



今年10月から遂に届出制に

## 再び注目のビットコイン 「仮想通貨バブル」の兆し

経済ジャーナリスト  
八雲豊彦

### 金融界が続々参入果たす理由

仮装通貨が再び関心を集めている。最大の流通量を誇るビットコインの分裂や、金融庁による10月からの認可制スタートと、目まぐるしく環境が変化する中、騰勢は衰えない。一方で、ネズミ講まがいのネットワークビジネスや、市場があるかのように見せかけた詐欺など、仮装通貨をテーマにしたまがい商法も見られ、強盗殺人事件も引き起こした。仮装通貨の未来を展望して見る。

ビットコインは国内で最大の取引量を誇る市場運営会社、ビットフライヤーの市場価格で見ると、2017年5月に1ビットコインが20万円を突破し、仮想通貨の取引所を認可制とすることを盛り込んだ資金決済法などの改正案が、5月25日の参議院本会議で可決、成立するとさらに高騰し、8月に入り倍の40万円を超えた。

た。

北朝鮮の弾道ミサイル発射や核事件があると、一段と価値を高め、世界的に株や規制通貨などのヘッジ手段として利用されるようにもなっている。

これまで2014年に大手取引所だったマウントゴックスの詐欺事件で、暴落局面もあつたが、ビットコインの出現以降、長期的に一本調子で右肩上がりとなっている。

金融界も仮装通貨をビジネスに取り入れようとしている。ビットコインに取引量で次ぐ仮装通貨、「イーサリアム」を開発した団体に、JPモルガンや三菱UFJフィナンシャルグループ（MUFG）、トヨタ自動車の金融関連会社が参画。仮装通貨の発行と取引、決済の根幹となる

MUFGは国内の大手金融機関では、標準化を目指している。

最も仮装通貨への取り組みに積極的で、独自の仮装通貨「MUFGコイン」を行内で流通させている。

ビットコインを始めとして、最も仮装通貨を使っているのは中国人と言われるが、元に対する不信感が背景になっていると言った。

禁止したのに続き、2017年2月に引出しを停止した。

ビットコインを始めとして、最も仮装通貨を使っているのは中国人と言われるが、元に対する不信感が背景になっていると言った。1000年タームで世界中に華僑のネットワークを張り巡らせ、100%政府を信用すことのない中国人にとって、政府の干渉なしに自由に行き来できる通貨は魅力的ではあるが、政府にとっては脅威となっている。

中国と同様、海外への出稼ぎが多く、自国通貨ペソへの信任が高いとは言えないフィリピン政府は、中国とは違い、現状に即する形で仮装通貨を支払い手段としてビットコインを認定した。

仮装通貨を忌避するより、実態に合わせ取り込むことで経済の安定を目指しているようだ。

円が乱高下するとは言え、世界の通貨で信頼できるのは、ドル、ユーロ、



円などの先進国通貨と豪州、ブラジルなどの一部新興国で、仮装通貨を資産の中心にする人はあまり見られない。

しかし、大半の他国通貨は紛争や急激なインフレで価値を著しく毀損することがあり、自国通貨から資産の保持手段を一気に仮装通貨へ転換する可能性はあるという。

途上国では有線電話のインフラが

整備されないうちに携帯電話が爆発的に普及した。世界的に有線を脇に追いやつたが、同様に仮装通貨への信認が揺らぐ既存通貨を駆逐する事態が生じることは想像に難くない。

## 「ねずみ講」絡む殺人事件も

だが、一方で仮装通貨への関心の高まりは、犯罪も引き起こしている。

愛知、滋賀両県警の合同捜査本部が2017年8月1日に岐阜県大垣市笠木町、土木作業員、西田市也容疑者（21）と、滋賀県愛荘町のアルバイトの少年（18）を死体遺棄容疑で逮捕した。ビットコインへの投資高下しながらも価値を挙げて来た。

日本銀行や米国のFRB（準備制度理事会）などの中央銀行が担保していないのに、なぜ高騰するのか。ぼんやりとしたままでも、高騰することによって注目が倍増し、ネットワークビジネスの商材となり、悲劇的な結末を迎えたのが今回の事件の実相だった。

ビットコインやイーサリアムの他に

うとしたとして、西田容疑者は20日に強盗殺人容疑で再逮捕された。ビットコインに注目が集まる中で、若者たが関心を持ち強行に及んだ事件だった。

事件の背景には、ビットコインを巡るネットワークビジネスがあった。商品流通を名目に購入組織を作り下部会員が上部会員に上納する仕組

みで、洗剤や健康食品などの購買が多く、上納金だけの目的が明確にすれば、無限連鎖防止法などに抵触することもある。

ビットコインを始めとしたファントックを駆使した通貨の生成システムは、ITに相当詳しい人しか実際の所完全には理解できない。しかし、2009年にビットコインが開発されて

440件、2017年度700件と急増している。

始めて、仮装通貨の騰勢は衰えない。便乗した疑わしいビジネスが跋扈し、仮装通貨の取引市場が2017年10月から届け出制となるが、玉石混交の仮装通貨市場を登録させ認定することで、当局が監視することでさらに信用は高まると見られる。

ビットコインは円やドルへの換金、ネット通販での決済もできるようになり、市民社会にも浸透し始めている。ただ、市場はまだまだ成熟していない。

ビットコインの売買価格の差、つまりスプレットも安定せず、外貨為替取引に比べれば高い。ボラティリティ（価格変動性）も高く、テクニカル分析で今後の価値を容易に予測するのは難しい。

それでも騰勢がある点で、ある金融関係者は「将来性と話題性にバブついているかも知れない」と指摘。グローバル通貨であるため、分散投資の有力な対象になる可能性はあるが、リスクはまだ少くない。騰勢がある間は、その注目度から詐欺など犯罪を誘発することも、忘れてはいけない。